

ストレスが学業不正行為に及ぼす影響

— 総合的緊張理論の有効性 —

小 林 恵美子

福 島 深 雪

金沢大学外国語教育研究センター

言語文化論叢 第14号

2010年3月刊

Foreign Language Institute

Kanazawa University

Studies of Language and Culture

Volume 14

March 2010

ストレスが学業不正行為に及ぼす影響

—総合的緊張理論の有効性—

小 林 恵美子
福 島 深 雪

要 旨

緊張理論の再生を果たし、いまや、米国の犯罪社会学において主要な一理論として位置づけられる総合的緊張理論の中で、Robert Agnew は緊張の源泉として「目標を達成できないこと」、「快刺激を除去されること」、「不快刺激に直面すること」を挙げ、さらには緊張の第一の源泉を細分化することで、以下3つの乖離が大きいほど、人は目標達成の試みを阻害されたと感じ、逸脱行為をする、と理論の精巧化を図っている（目標達成の「願望と見込みの乖離」、「見込みと実際の結果の乖離」、「公平な結果と実際の結果の乖離」）。そこで本稿では、大学生の学業不正行為の原因を解明するため、Agnew の提言に忠実に緊張の源泉を定義、操作化し、理論の有効性を確かめること、これを目的として掲げる。具体的には、以下3つの仮説を立て、その妥当性を統計的に検証する：(1) 3種類の乖離から成る目標の不達成感が高いほど、学業不正行為を犯しやすい。

(2) 日常生活においてストレスの多い出来事に遭遇し、快刺激が除去されたり不快刺激に直面したりするほど、学業不正行為を犯しやすい。(3) 包括的目標の不達成感よりも、学業に特化した目標の不達成感の方が、学業不正行為に大きな影響を及ぼす。

日本人大学生を対象に質問紙調査を実施し、433名から寄せられたデータを重回帰分析したところ、仮説2の妥当性を示唆する結果が得られた。また、包括的目標の実際の達成レベルが見込みを下回っているほど学業不正行為は起こりやすいという、仮説1を一部示唆する結果も得られた。

1. 問題の所在

学校での嘘やごまかし、カンニングなど一連の学業不正行為（Academic Cheating）は、Gottfredson & Hirschi（1990, p. 14）が犯罪やその他諸般の逸脱行為の定義として掲げる「自分の利益を追求するために行使する（暴力や）詐欺行為」に相当するものであり、原因説明が急がれる重要な研究課題である。事実、米国においては80パーセント以上（Vowell & Chen 2004 など）、日本においては60パーセント以上（吉田・中川 1971）の大学生が学業不正行為を働いたことがあると、その普遍性が指摘されている。さらには、他の逸脱行為とは異なり、アメリカ人大学生より日本人大学生の方が学業不正行為を犯しやすいという報告もある（Diekhoff et al. 1999）。また、米国において学業不正行為をしていた大学生は、社会人になった後、剽窃、偽造、虚偽陳述といった他の形態の詐欺・窃盗行為に走る傾向が強く（Sims 1993 など）、職務過程において社会的地位を濫用したホワイトカラー犯罪にも手を染めやすいことが確認されている（Sierles et al. 1980 など）。これはつまり、Hirschi & Gottfredson（1994）が強調する逸脱行為の普遍性を実証するものであり、学業不正行為を行う若者は犯罪性が高く、社会人になった後も、種々の不正行為を行う可能性が高いことを示唆するものである。こういった意味からも、学生時代の不正行為は決して大目に見てよい逸脱行為でもなければ、卒業と同時にたやすく決別できるモラトリウム期間限定の逸脱行為でもない。大学で学習上の不正を働くという行為は、見落とすことのできない逸脱行為であり、真摯に取り組むべき研究課題である（Callahan 2004）。

しかし、今日に至るまで、なぜ学生は学業不正行為に走るのか、という問いに答えるべく、犯罪社会学理論を使った実証研究は、数えるほどしか存在しない。先行研究においては、性別（Bushway & Nash 1977 など）、年齢（Michaels & Miethe 1989 など）、人種や民族（Blau & Stearns 2002 など）、社会階級（Baird 1980 など）、GPA（Piano & Smith 2004 など）、専攻（McCabe & Trevino 1997 など）など、こういった「タイプ」の学生が学業不正行為を犯しやすいのか、ということに焦点が置かれてきたため、Hirschi（1969）の社会的コントロール理論

(Haines et al. 1986 など), Gottfredson & Hirschi (1990) のセルフコントロール理論 (Cochran et al. 1998 など), Akers (Akers & Sellers 2004 など) の社会学習理論 (Lanza-Kaduce & Klug 1986 など) など主要な犯罪社会学理論を使って、どういった「理由」で学生は学業不正行為を犯すのか、という原因説明を試みた研究は遅怠している。中でも、Merton (1938) のアノミー論を改訂することで、主要な犯罪社会学理論としての地位に返り咲いた Agnew (2006 など) の総合的緊張理論 (General Strain Theory) が、大学生の学業不正行為をどの程度説明しうるのか。これを検証した研究は、犯罪社会学をリードする米国においてさえも、唯一 Vowell & Chen (2004) によって報告されているのみである。しかしながら、ストレスやプレッシャーが学生の学業不正行為に大きく関与しているという先行研究 (Franklyn-Stokes & Newstead 1995 など) を踏まえれば、総合的緊張理論が原因論として有効である可能性は十分ある。

先に触れた Vowell & Chen の研究は、大学生の学業不正行為の原因論として総合的緊張理論の有効性を検証した唯一の実証研究である。しかし、Agnew の「緊張の源泉」の定義づけにしがたがっていなかったせいもあるのだろう。総合的緊張理論は大学生の学業不正行為を十分説明しえない、という結論に達している。また米国において、Agnew の総合的緊張論はセルフコントロール理論、社会的コントロール理論、社会学習理論などと並んで主要な犯罪・逸脱原因論として目されているにもかかわらず (Akers & Sellers 2004), 日本での実証研究は一度も行われていない。そこで本稿では、理論に忠実に「緊張の源泉」を定義、操作化することで、その効果の程を明らかにすること。具体的には、下記に挙げる緊張のレベルが高いほど、日本人学生は学業不正行為を起こしやすいのかどうかを統計的に検証すること、これを目的として掲げる。なお、ここでいう学業不正行為とは、学校での嘘や不正直、ごまかしなど、学習に関する一連の背徳行為を意味するものであり、緊張はストレスの同義語として扱う。

2. 総合的緊張理論

1985年に“A Revised Strain Theory of Delinquency”を発表して以来、Merton の

アノミー論に代表される種々の緊張理論を精査し、数多くの吟味を加えることで、独自の理論的再生を果たした Agnew の総合的緊張理論（2006 など）は、今日まで多くの注目を集め、実証研究において、その基本定理はかなり支持されている（Broidy 2001 など）。Merton によって提唱されたアノミー論は、緊張の源泉を「文化的目標（富の獲得）を達成できないこと」に限定することで、逸脱行為全般と社会構造との関連を示そうとしたが、経済的下流階層に属さない人びとが、なぜ財産犯以外の逸脱行為をとるかをうまく説明することができなかった。そこで Agnew は、社会構造だけではなく、個人を取り巻く身近な生活にも緊張の源泉を求め、「対人関係において、相手から不当な扱いを受けた」（Agnew 1992, p. 48）ことを意味する 3 種類の緊張の源泉全てが、人びとを財産犯だけではなく、暴力や破壊行為など、金銭とは関係のない諸般の逸脱行為に駆り立てる根源となる、と理論の基本定理を拡張、改良した。

Agnew が提唱する緊張の第一の源泉は、3 種類の乖離から成る「（個人が定める）価値ある目標を達成できないこと」である。1 つめの乖離は、目標達成の「願望と見込みの乖離」であり、これは、自身が設定した目標を達成したいと望みながらも、それを叶えられる可能性が低いほど、人は逸脱行為を犯す、というものである。Agnew は、現代社会に生きる人びとは多様な目標を有している、という視点に立って、緊張は必ずしも長期的目標だけではなく、仲間内で人気者になりたい、学校でよい成績をおさめたい、スポーツやその他領域において成果をあげたいなど、「短期的目標」を邪魔された時にも緊張は発生すると論じた。さらに、社会構造とは関係なく、個人の能力や技量が欠如している人びとの間でも、同様のことが起こりえる。能力の欠けた人びとは、能力のある人びとと同じ目標を叶えたいと願うかもしれないが、自分には十分な能力や技量が備わっていないので、これらのものを手に入れることができないことを見いだす。したがって、相応の能力や技能のない者も、激しい緊張に見舞われることになる。

2 つめの乖離は、目標達成の「見込みと実際の結果の乖離」である。これは、予測していたものと現実の結果との間のギャップを意味しており、たとえば、良い成績をおさめられるだろうという高い期待をしていながら、実際の成績は

それを下まわっていた時、人は強い緊張に陥ることを説明している。

3 つめの乖離は、目標達成の「公正な結果と実際の結果の乖離」である。努力をしたのにうまくいかなかった、という感情に代表されるように、この種の乖離は、自分の基準に照らしてみても、実際の目標達成レベルが正当なものではないと判断した時、強い緊張が発生することを説明している。したがって、たとえば自分が手にした結果が悪いものであっても、それが正当なものだと判断されれば緊張は発生しない。しかし、その結果が公正さに欠けると判断した時には、緊張が発生する。

Agnew はさらに緊張の源泉を拡張し、多様な逸脱行為を説明するための理論的枠組みを心理学の領域にも求めることによって、緊張がいかに人びとを逸脱行為に駆り立てるのかを、より包括的に解説している。彼が提唱する緊張第二の源泉は、「快刺激を除去されること」である。Merton の著述から離反するこの種の緊張は、精神的快楽をもたらしてくれるモノや人を失うことを意味しており、たとえば、家族の死や恋人との別れなど日常生活において、ストレスの多い出来事に直面した時、人は強い緊張状態に陥ることを説明している。ストレスに関する文献からこれを概念化した Agnew (1992: 57-58) は、たとえそれが現実に起こっているものであろうと、これから起こりうるものであろうと、自分にとって価値あるモノや人を失うかもしれないと察知すると、人は「それに伴う快刺激を失わないように、とか、失った刺激を取り戻したり、代替りの刺激を手に入れようとしたり、とか、その損失の原因を作った人びとに復讐しよう、とか、違法薬物を服用することによって、その損失によってもたらされた否定的感情をコントロールしようと試みる」と説明している。

Agnew はまた攻撃性に関する文献にも着目し、「不快刺激に直面すること」を緊張第三の源泉として挙げている。犯罪学においてほとんど言及されることのなかったこの種の緊張は、精神的苦痛をもたらすモノや人に直面することを意味しており、幼児虐待やネグレクト、犯罪被害、体罰、家庭内暴力、親や仲間との不和など、日常生活において、ストレスの多い出来事を経験すると、緊張が発生することを説明している。

以上、Agnew は緊張の源泉として「価値ある目標を達成できないこと」、「快

刺激を除去されること」, 「不快刺激に直面すること」を挙げ緊張の原因を多様化し, さらには「価値ある目標を達成できないこと」を細分化することによって, 3 種類の乖離 (目標達成の「願望と見込みの乖離」, 「見込みと実際の結果の乖離」, 「公正な結果と実際の結果の乖離」) の累計値が大きいほど, 人は目標達成の試みを邪魔されたと感じ, 強い緊張状態に置かれる。そして, そういった状態に対応するための手段として逸脱行為に訴える, と理論の基本定理を説明している。

今日まで, 犯罪やその他諸般の逸脱行為の原因を解明するため, Agnew の提唱する緊張の源泉を操作, 数量化しようという多くの試みが, 米国を中心に行われてきた (Agnew 2006 など)。また, 数は少ないながらも, 中国 (Bao et al. 2004), 韓国 (Moon & Morash 2004), フィリピン (Maxwell 2001) など, 日本を除くアジアの国々においても, 同様の実証研究が行われている¹⁾。しかしながら, それら先行研究の大半は, Agnew の定義にしたがっておらず, 様々な研究者がそれぞれ独自の解釈に基づいて緊張の源泉を定義, 操作化し, そして, 緊張の源泉の一部のみを分析に取り入れてきたのが実状である (Broidy 2001)。特に第一の源泉「価値ある目標を達成できないこと」については, それを構成する 3 つの乖離を考慮することなく尺度を作成し, その効果のほどを検証している。唯一, 大学生の学業不正行為に対する総合的緊張理論の有効性を調べた Vowell & Chen (2004) の研究においても, こうした状況は例外でない。

以上の点を踏まえ, 本稿では Agnew の定義にしたがって緊張の源泉を操作化し, さらには, 最近提唱された 2 つの留意点 (Agnew 2001, 2006; Froggio & Agnew 2007) を考慮に入れることで, 日本人学生が学業不正行為に走る原因を解明する。1 つ目の留意点は, 緊張第一の源泉についてである。Agnew は, 人はみな多様な目標を定めており, それら目標を達成できない時逸脱行為に訴える, と論じた。しかし後に彼は, Akers & Sellers (2004) が分化的接触理論 (Sutherland 1939) に対して行った批評と同じ論理を用いて, 叶えられない目標の種類と逸脱行為は呼応する。すなわち, 個人が定める特定の目標を達成できない時, 人はその目標に関連した逸脱行為に走る傾向が顕著である, と訂正している。これは, 学業不正行為を犯す学生は, 金持ちになりたいとか人気者になりたいな

ど多様な目標を立てながらも、それら諸般の目標を叶えられないから学業不正を働く、というよりはむしろ、学習に関係する、たとえば、よい成績を取りたいと願いながらもそれが叶わないから学業不正を働く、という理屈の方が正当であることを意味している。したがって、総合的緊張理論が学生の学業不正行為をどの程度説明しうるか、という問いに答えるためには、包括的目標の不達成感に加えて、成績不振という学業に特化した目標の不達成感が学業不正行為に及ぼす影響について検証することが肝要となる。

2 つ目の留意点は、緊張の第二、第三の源泉についてである。先にも触れたとおり、Agnew は、逸脱行為は生活上ストレスの多い出来事を通じてもたらされる緊張への反応である、と説いた。しかも、この種の緊張は人びとの間で一様に生じるものではなく、その出来事を個人がどの程度ストレスに感じるかによってその強度はさまざまであり、結果、逸脱行為の分布にも多様性が生じる。たとえば、恋人との別れに直面し、それをストレスと感じる人は緊張状態に陥るが、大してストレスを感じない人は緊張状態には陥らない。したがって、快刺激を除去したり不快刺激をもたらしたりしやすい出来事を特定した上で、それぞれの出来事に対し、各人がどの程度ストレスを感じているのかを計測することが肝要となる。

3. 仮説

本稿では、以下3つの仮説を立て、それを実証分析していく。

- (1) 3種類の乖離から成る目標の不達成感が高いほど、学業不正行為を犯しやすい。
- (2) 日常生活においてストレスの多い出来事に遭遇し、快刺激が除去されたり、不快刺激に直面したりするほど、学業不正行為を犯しやすい。
- (3) 包括的目標の不達成感よりも、学業に特化した目標の不達成感の方が、学業不正行為に大きな影響を及ぼす。

4. 調査対象者

本稿で用いるデータは、某総合大学（学生総数約 16,500 名）に通う 2 年生を対象に、2003 年 4 月に実施された無記名の自記式質問票による統計調査の結果である。調査を 4 月に試みた理由については、年間を通じて最も出席率が高く、欠席者によるバイアスを減らすことができるからである。また、総合大学で調査を実施した理由は、調査対象者の専攻分野に偏りが少なく、回答へのバイアスを最小限に抑えることができるからである。最後に、新 2 年生を対象に調査を実施した理由については、彼・彼女たちの大半が 10 代という逸脱行為を犯しやすい年令層に相当し (Hirschi 1969)、さらには、大学に入学してからおよそ 1 年間、種々の学業不正行為を犯しうる環境下に置かれていたであろうと予想されるからである。

2 年生主体の授業を担当する教員の承諾のもと本調査の目的と概要を説明し、調査への参加は個人の自由意志に基づくこと。調査は、当大学とは関りのない本稿著者によって行われること。調査票への記入は、全て匿名で行なわれること。回答を全てデジタル化しコンピュータに入力した後、全調査票は破棄されること。以上 4 つの条件を口頭及び書面で教示した上で、本調査への参加の意思を示した 8 クラス合計 442 名の学生に質問票が配布された。回収率は 100%であった。なお、各教室で実施された調査票の配布から回収に至る全行程（40 分程度）は、本稿の第一筆者が全て執り行った。

回収した 442 の質問票のうち、自分は日本人でないと答えた 7 名、および、日本人であるか否かを明記しなかった 2 名分の回答は分析から除外された。その結果、本調査の分析対象となったのは、合計 9 学部 433 名の学生から寄せられた回答である。なお、当大学全体の男女比率と同じく、調査対象者の 28.9% は女性、平均年令は 19.37 才、また、調査対象者の 99.1% が 18 才から 21 才の年齢層に相当する。

5. 尺度

5.1. 学業不正行為

本調査では、罰則の軽重や共犯者の有無など、その種類や形態の異なる合計6種類の学習に関わる不正行為を設定し、これら行為をした経験についての自己報告を点数化したものを採用した(表1参照)。6種類の不正行為それぞれについて、「過去1年間、どのくらいの頻度で以下の行為をしましたか?」という質問をし、回答を以下のようにコード化した:「一度もしなかった」=1, 「ほとんどしなかった」=2, 「たまにした」=3, 「しばしばした」=4, 「ほとんどいつもした」=5。

全回答値を主成分分析し、算出された固有値をスクリーテストに基づき解釈した結果、1因子構造であること、また、回答値をZスコアに変換し加算した線形合成の α 係数は.773であり、6種類の不正行為のうちどれが欠けてもこの数値には及ばないことが確認された。なお、平均値は0, 標準偏差は4.088であった(以後、「学業不正行為」と表記)。

表1「学業不正行為」についての記述的統計 (N=433)

項目*	平均値	標準偏差	因子負荷量
試験中、他人の解答を見た.	1.799	1.022	.766
他人のレポートを自分のものとして提出した.	1.654	1.009	.695
他人の宿題を写し、自分のものとして提出した.	2.134	1.063	.739
試験中、カンニングペーパーを使った.	1.596	.950	.766
レポートを書く時、他人の考えを無断で使った.	1.787	.986	.620
試験前に、不正に問題を入手した.	1.236	.739	.489

*回答選択肢: 1=一度もしなかった; 2=ほとんどしなかった; 3=時々した; 4=しばしばした; 5=ほとんどいつもした。

5.2. 緊張の源泉

5.2.1. 「価値ある目標を達成できないこと」

緊張の第一の源泉「価値ある目標を達成できないこと」を構成する3種類の乖離を測定するため、多くの大学生が掲げるであろう4つの目標を設定した:

(1) 大学でよい成績をおさめる, (2) 自分の能力や努力に見合った額のお金を持つ, (3) 自分の望む容姿を手に入れる, (4) 自分の望む社会生活を送る²⁾。

目標の達成願望は, 上記4つの目標それぞれについて「以下の目標を達成することは, あなたにとってどのくらい大切ですか?」という質問をし, 回答を以下のようにコード化した:「目標としていない」「あまり大切でない」=1, 「どちらかというくらい大切」=2, 「大切」=3, 「とても大切」=4。なお, 「目標としていない」という選択肢を「あまり大切ではない」という選択肢と同一のものとしてコード化した理由については, 4つの目標を達成したいという願望の程度を測ることを目的としているからであり, 例えば, 大学でよい成績をおさめることを「目標としていない」と回答した調査対象者は, 「あまり大切ではない」と回答した調査対象者と同様, よい成績をおさめることをさほど強く願っていないと判断した。以下, 「目標達成見込み」「目標達成レベル」「実際の結果に対する不公平感」についても, 「目標としていない」という選択肢を, 同様の理屈に則ってコード化した。

目標の達成見込みについては, 「以下の目標を将来どのくらいの確率で達成できると思いますか?」に対する回答を, 以下のようにコード化した:「目標としていない」「まったく達成できない」=1, 「たぶん達成できる」=2, 「達成できる」=3, 「かなり高い確率で達成できる」=4。

次に, 目標の達成願望と達成見込みの乖離をデジタル化するため, 4種類それぞれの目標に対する達成見込みレベルを達成願望レベルから引き算した後(「願望」-「見込み」), その値をzスコアに変換した(プラスの値が高いほど, 大切な目標を将来達成できないという思いが強く, その結果, 激しい緊張状態にあることを意味する)。最後に, 4つのzスコアを合計した(以下, 「願望と見込みの乖離」と表記)。

実際の目標達成レベルについては, 4つの目標それぞれについて, 「現時点で, 以下の目標をどのくらい達成しましたか?」と尋ね, 回答を以下のようにコード化した:「目標としていない」「全く達成していない」=1, 「どちらかと言うと達成」=2, 「達成」=3, 「かなり高いレベルで達成」=4。

続いて, 目標の達成見込みと実際の結果の乖離をデジタル化するため, 4種類そ

それぞれの目標に対する実際の達成レベルを達成見込みレベルから引いた後(「見込み」－「実際の結果」)、zスコアに変換した(プラスの値が高いほど、実際の達成レベルが想像以下であったという思いが強く、その結果、激しい緊張状態にあることを意味する)。最後に、4つの数値を合計した(以下、「見込みと実際の結果の乖離」と表記)。

実際の結果に対する不公平感を数値化するため、それぞれの目標について「今の社会において、あなたが以下の目標を達成するための機会は、どのくらい均等に与えられていると思いますか?」という質問をし、回答を以下のようにコード化した:「目標としていない」「とても平等」=1,「平等」=2,「どちらかといえば平等」=3,「まったく平等でない」=4。次に、4つの回答それぞれをzスコアに変換し、その値を合計した(以下、「不公平感」と表記)。

なお、3種類のうちどれか特定の乖離を経験していたからといって、必ずしも他の乖離を経験しているというわけではない。したがって、「包括的目標の不達成感」の因子構造を確かめるための、因子分析や信頼性分析は行わなかった。しかし、仮説3を実証するため、最後に上記3種類の乖離値を合計し、それを「包括的目標の不達成感」として分析に用いた(プラスの値が高いほど、自分が立てた目標を達成できないという思いが強く、その結果、激しい緊張状態にあることを意味する)。平均値は0で、標準偏差は1.854であった。また、同じく仮説3を検証するため、学業に特化した目標の不達成感については、「よい成績をおさめる」という目標の達成「願望と見込みの乖離」,「見込みと実際の結果の乖離」,「公正な結果と実際の結果の乖離」,それぞれの値をzスコアに変換し、合計したものを分析に用いた(以下、「成績不振」と表記)。平均値は0で、標準偏差は1.690であった。

5.2.2. ストレスフルな出来事

緊張の第二の源泉「快刺激を除去されること」と、第三の源泉「不快刺激に直面すること」を測定するため、合計12種類の生活上ストレスの多い出来事を設定し、それぞれについて「成長する過程で、以下のことがらにどの程度思い悩みましたか?」という質問をした³⁾: (1) 家族の死, (2) 友達の死, (3) 両

親の離婚, (4) 家族が自分から離れた所に移り住んだ, (5) 肉体的暴力, (6) 性的暴力, (7) 自分が家族から離れた所に移り住んだ, (8) 仲の良い友達が自分から離れた所に移り住んだ, (9) 親がとても厳しかった, (10) 自宅で思っていることを言うのを許されなかった, (11) 特定の友達との外出を許されなかった, (12) 近所で犯罪が頻繁に起きていた)。回答は以下のようにコード化した: 「経験しなかった」「まったく悩まなかった」=1, 「あまり悩まなかった」=2, 「結構悩んだ」=3, 「とても悩んだ」=4。

先に述べたように, これらの出来事を「経験しなかった」と回答した調査対象者は, 「まったく悩まなかった」と回答した調査対象者と同様にストレスを経験しなかったと見なし, これら2つの回答を同じ扱いにした。続いて, 12の回答それぞれをzスコアに変換し, その値を合計した(以下, 「ストレスフルな出来事」と表記)。平均値は0で, 標準偏差は5.725であった。なお, ある特定のストレスフルな出来事を経験したからといって, 必ずしも他のストレスフルな出来事を経験するわけではないので, 因子分析や信頼性分析を用いて, 「ストレスフルな出来事」の因子構造を確認する作業は行わなかった。

5.3. 統制変数

最後に, 逸脱行為の研究においてその関連性が指摘される性別, 年齢, 育った家庭環境を統制要因として分析に加えた。通常, 男性は女性の3~5倍の割合で法規範を破るのが常であるとされるので, 性別が必要不可欠な統制変数であることは論を待たない。そこで本調査では, 女性を1, 男性を0にコード化した(以後, 「女性」と表記)⁴⁾。年齢はそのままの数字を使用した。家庭環境については, 米国においてたった一人の親しかいない家庭に育った子どもは逸脱行為に走りやすいことが報告されていることから(Rankin & Kern 1994, Rebellon 2002 など), 統計変数として付け加えた。本調査では, 対象者がどのような家庭環境で育ったかを尋ね, 今まで最低でも大人が2名そろわない家庭(母子・父子家庭など)に育ったことがある者と, そのような家庭に育ったことがない者とを区別し, 以下のようにコード化した: 少なくとも大人2名(実父母, 母親と義父, 父親と義母, 祖父母, 里親, 養子縁組をした父母)が存在=1; 大人

1名、または、皆無=0。調査対象者433名中、413名(95.4%)が家庭に大人2名が存在していたと回答した(以後、「家庭内大人2名の存在」と表記)⁵⁾。

6. 分析

仮説の是非は、最小二乗法による重回帰分析から算出された標準回帰係数(Beta)をもとに評価された。なお、本稿仮説は独立変数が及ぼす影響の方向性(正/負の効果)を特定しているため、片側有意検定の結果を報告する。

重回帰分析は2段階に分けて行われた。はじめに、仮説1と2を確かめるため、3種類の乖離から成る「包括的目標の不達成感」と「ストレスフルな出来事」が「学業不正行為」に及ぼす効果を検証した。次に、仮説3を確かめるため、3種類の乖離から成る「包括的目標の不達成感」と「成績不振」のそれぞれが「学業不正行為」に及ぼす効果を比較検証した。

表2のモデル1にあるように、「ストレスフルな出来事」は「学業不正行為」に対して正の直接効果を及ぼすことが明らかにされた($Beta = .115, p = .010$)。これは、ストレスの多い出来事に直面して思い悩むほど学業不正行為は起こりやすいことを意味しており、日常生活において、快刺激を除去されたり不快刺激に直面したりするにつれ、人は強い緊張状態に置かれ、それに対処するために逸脱行為に訴える、と説いた Agnew の主張と整合する。一方で、「包括的目標の不達成感」は直接効果を持たないことが確認された。これは、諸般の目標を達成できないからといって、人は必ずしも逸脱行為に走るわけではないことを示唆しており、Agnew の主張を反証しうる結果である。

そこで本稿は、この結果を受け、さらには、ある種の乖離は他の乖離よりも強く逸脱行為を誘引するかもしれない、という Agnew (2001) の提言を確かめるため、「包括的目標の不達成感」を構成する3種類の乖離のそれぞれが、独自にどの程度の効果を及ぼすのかを検証した。モデル2にあるとおり、「見込みと実際の結果の乖離」($Beta = .084, p = .045$)は「ストレスフルな出来事」($Beta = .113, p = .010$)ほどではないが、「学業不正行為」に対して正の直接効果を及ぼすこと。すなわち、諸般の目標の実際の達成レベルが想像していたものより低かった

という思いが強いほど、大学生は学業不正行為に走りやすい可能性が示された。

表2 包括的目標の不達成感とストレスフルな出来事が学業不正行為に及ぼす影響 (N=433)

独立変数	モデル1			モデル2		
	b	Beta	p	b	Beta	p
性別 (女性 = 1; 男性 = 0)	-1.325	-.147	.001	-1.305	-.145	.002
年齢	-.006	-.001	.492	-.065	-.010	.416
家庭内大人2名の存在	.064	.003	.473	-.008	.000	.497
ストレスフルな出来事	.082	.115	.010	.081	.113	.010
包括的目標の不達成感	.098	.044	.176	----	----	----
願望と見込みの乖離	----	----	----	.047	.031	.271
見込みと実際の結果の乖離	----	----	----	.147	.084	.045
不公平感	----	----	----	-.039	-.027	.296
R^2	.034			.039		
p	.011			.018		

続いて、包括的目標の不達成感よりも学業に特化した目標の不達成感の方が強く学生を不正行為に駆り立てる、という第3仮説を検証する。表3のモデル1にあるように、「成績不振」は「学業不正行為」に直接効果を及ぼさないことが明らかにされた。この結果は、叶えられない目標の種類と逸脱行為は呼応する、と説いた Agnew の主張を反証しうるものである。と同時に、表2と表3のモデル1で示された、包括的目標であろうと学業に特化した目標であろうと、それら目標を達成できないからといって大学生は必ずしも学業不正に走るわけではない、という結果は、Agnew が理論の根幹として位置づけた「価値ある目標を達成できないこと」が緊張の源泉として十分機能していない可能性を露呈している。

さらに本稿は、表2に倣って、「成績不振」を構成する3種類の乖離それぞれが、独自にどの程度の影響を及ぼすのかを検証した。表3のモデル2にあるように、いずれの乖離も「学業不正行為」に対して直接効果を持たないことが確認された。これは、モデル1で得られた結果の妥当性を補足しうるものであり、よい成績をおさめる、という学業に特化した目標の不達成感は、日本人大学生の学業不正行為の直接要因とはなりえないこと。すなわち、ある特定の目標を達成できない時、人はその目標に関連した逸脱行為に走る傾向が顕著である、という Agnew の主張の正当性が、日本人大学生の学業不正行為に関して言

えば、成立しない可能性を示唆している。また、表2のモデル2で得られた結果と合わせて鑑みれば、目標が多岐にわたっている如何に関らず、設定した目標を達成したいと願いながらもそれを達成できる可能性を見出せなかったからといって(「願望と見込みの乖離」)、そして、目標の達成レベルが不公平なものであるからといって(「不公平感」)、日本人大学生は必ずしも学業不正行為に走るわけではない、という一貫した傾向も提示された。

最後に、統制変数の中では、女子学生より男子学生の方が学業不正行為を犯しやすいことが確認された。また、その直接効果の値は4つのモデル全てにおいて一番大きく、大学生の学業不正行為を規定する上で、性別が緊張の源泉以上に大きな要因であることを示唆している。この結果について、本稿筆者は明確な解釈を持ち合わせていない。ただ、これは先行研究とも一致しており、諸般の犯罪社会学理論を用いた実証研究において、性別の方が理論で提唱されている要因よりも種々の逸脱行為に大きな直接効果を及ぼしていたり、また、それら要因が男女別の逸脱行為を十分説明しきれなかったりすることから、欧米諸国のフェミニスト論者を中心に重要な論点の一つとなっている(Steffensmeier & Allan 1995 など)。したがって、本稿で提示された結果も例に漏れず、近年特に謳われている男女別の、特に、女性に焦点を当てた犯罪社会学理論の開発・展開が不可欠であることを示唆するものであると言えよう(Chesney-Lind 1986 など)。

表3 成績不振とストレスフルな出来事が学業不正行為に及ぼす影響 (N=433)

独立変数	モデル 1			モデル 2		
	b	Beta	p	b	Beta	p
性別 (女性 = 1; 男性 = 0)	-1.361	-.151	.001	-1.302	-.145	.002
年齢	-.015	-.002	.481	-.082	-.013	.393
家庭内大人2名の存在	.108	.006	.454	-.017	-.001	.493
ストレスフルな出来事	.087	.121	.007	.088	.124	.006
成績不振	-.153	-.063	.095	----	----	----
願望と見込みの乖離 (成績)	----	----	----	-.303	-.066	.086
見込みと実際の結果の乖離 (成績)	----	----	----	.263	.044	.183
不公平感 (成績)	----	----	----	-.293	-.071	.072
R^2	.036			.045		
p	.008			.006		

7. 考察

はじめに、上記結果を日本人学生一般にあてはめて論じる際には、細心の注意が必要であることを記しておきたい。なぜなら、本稿の調査対象者は一大学に通う学生を対象としており、しかもその大半が2年生であったため、学歴や年齢において多様性を欠いている。したがって、本稿において報告した緊張の源泉が、調査対象者の学業不正行為に及ぼす影響の程度にも偏りがある可能性を否定しきれない。また、本稿では、本来推測的統計を行う際の前提となる無作為抽出サンプルではなく、便宜的サンプルを用いたことも留意されたい。ただ本稿の目的は、日本人大学生の何割程度がどの位の割合で学業不正行為を行っているのか、といった記述的統計ではなく、これら不正行為に対する総合的緊張理論の有効性を実証することであったため、たとえ調査対象者が母集団である大学新2年生と多少異なっていたとしても、もしAgnewが主張するように、緊張の源泉が学業不正行為をも含めた逸脱行為を説明することができるならば、二者の因果関係にはさほど大きな影響を及ぼしてはいないであろうことも追記しておく。さらに、記名式の時間的縦断調査を実施するのは困難であるため、横断調査に頼らざるをえなかったという実情があり、先行研究に倣って独立変数と従属変数を設定したものの（Broidy 2001, Mazerolle et al. 2003 など）、二者間の時間的順序、すなわち、因果関係を確証するという点については、議論の余地が残ることも記しておきたい。特に、緊張の第一の源泉「価値ある目標を達成できないこと」を構成する3種類の乖離はすべて、調査対象者の現在時点での「目標の達成願望」、「目標の達成見込み」、「実際の目標達成レベル」、「実際の結果に対する不公平感」を元に作成したものであり、これら4つは過去に行った学業不正行為、またそれに伴う結果によって左右されることも考えられる。ただ、「ストレスフルな出来事」に関して言えば、本稿で明らかにされたように、これら出来事が学業不正行為に有意な直接効果をもたらすことはあっても、その逆は通常考えにくい。例えば、学業不正行為をしたから友人が亡くなって思い悩んだとは考えにくく、したがって、時間的に「ストレスフルな出来事」が「学業不正行為」の前に来ることの方がその逆よりは妥当であり、本稿

で検証したこの二者の因果関係は、時間的順序という観点から言えば適切であると言えよう。

次に、上記結果を通じて得られた知見をもとに、総合的緊張理論について一つ提言をしてみようと思う。日本人大学生を対象とした本調査では、「ストレスフルな出来事」は「学業不正行為」の発現に直接影響を及ぼす、という仮説2の妥当性を支持する結果が得られた。これは、日常ストレスの多い出来事を通じて快刺激を除去されたり不快刺激に直面したりするほど、人は緊張状態に置かれ、その状態を打破するために逸脱行為に訴える、と説いた Agnew の主張を支持するものである。その一方で、「価値ある目標を達成できないこと」については疑問を呈する結果、すなわち、目標を達成できないからといって、人は必ずしも学業不正などの逸脱行為を犯すわけではないことを示唆する結果が提示された。そこで今後は、なぜこれら2つの異なる結果が得られたのか、その理由を明らかにするための調査報告を期待したいと思う。参考までに、米国での先行研究を踏まえつつ、比較文化の観点から本稿筆者は以下のように考える。

不確実性回避の傾向が高い文化で育った日本人は (Hofstede & Hofstede 2004 など)、安定性志向が非常に強く、不確実な将来に対して大きな夢や野心を抱かないよう社会化されている。これに関連して Kobayashi et al. (2008) は、米国よりも不確実性回避の傾向が強い日本では、将来就きたい職業として公務員や教員を挙げる高校生が多い事例 (1999 など) を挙げ、安穏な生活を第一に考えるあまり、リスクの少ない、さほどのチャレンジを要しない職業を志望する若者が多いのだろう、とその背景を解説している。したがって、本稿にあてはめて言えば、ストレスの多い出来事に遭遇して現状を乱されることに強い抵抗感があり、結果、精神的快樂を与えてくれる人やモノを除去されたり精神的苦痛をもたらす人やモノに直面すると、強い緊張状態に置かれ、それに対処するために学業不正行為に走る。つまり、日本人大学生にとって、「快刺激の除去」や「不快刺激への直面」という緊張の源泉は、彼／彼女たちを学業不正行為に駆り立てる大きな要因となりえる。一方で、目標の不達成感については、同様の理由から、つまり、将来に多くを望まないよう躡けられている日本人学生は、たとえ自分が立てた目標を達成できなくても、さほど緊張を覚えることもなく、

その結果、学業不正行為にも駆り立てられないのであろうと推測される。要するに、Agnew が提唱する緊張の源泉が諸般の逸脱行為に及ぼす影響の度合いは、対象となる文化とそのメンバーの不確実性回避の程度によって左右されるのではないか、というのが筆者の考えであり、今後は、同等の日米大学生を対象に、緊張の源泉それぞれが学業不正行為に及ぼす効果の程度に文化的違いがあるかどうかを検証すること、これを期待したいと思う。

ところで、本調査においては「見込みと実際の結果の乖離」(表2)と「ストレスフルな出来事」が「学業不正行為」に対して正の直接効果を及ぼすことが示されたが、表2, 3中どのモデルを見ても決定係数が極めて小さいことを記しておきたい (R^2 は最小で.034から最大で.045)。これは、Agnewの提唱する緊張の源泉が、日本人大学生の学業不正行為という逸脱行為を引き起こす大きな要因ではないことを示唆するものである。例えば、決定係数が一番大きい表3のモデル2においても、緊張の源泉はわずか4.5%の学業不正行為の分散を説明しているに過ぎない。したがって、残りの95.5%は総合的緊張理論以外の犯罪社会学理論での説明を試みる他はなく、なぜ日本人大学生は学業不正行為に走るのか、という疑問を解明するためには、社会的コントロール理論やセルフコントロール理論、社会学習理論などの主要理論の有効性を実証していく必要性があること、これを今後の課題として掲げたいと思う。併せて、総合的緊張論は日本人のその他諸般の逸脱行為をも十分説明しえないのか、それとも、この結果は、学業不正行為に限ったものなのかを調べるため、今後は欧米諸国の調査対象者とも比較しながら、多様な逸脱行為を従属変数として理論の有効性を実証研究していく必要性があることを強調したい。また、総合的緊張理論の有効性という観点からはそれるが、人種や民族間、そして、経済・社会的格差の大きい欧米諸国と比較して、「よい成績をおさめる」という目標の達成「願望と見込みの乖離」、「見込みと実際の結果の乖離」、「公正な結果と実際の結果の乖離」の値に有意な差があるのか。さらには、「日本の大学は入学するのは大変だが卒業は比較的簡単、一方、米国の大学は入学するのは簡単だが、卒業するのが大変」と一般的に言われるように、「よい成績をおさめる」という目標の達成願望や見込みなど、上記3種類の乖離を構成する要因の値に有意な差があるの

かどうかを比較検証することは、教育社会学上価値のある研究課題であると言える。

終わりに臨んで、本調査は、Agnew の定義にしたがって緊張の源泉を操作化し、学業不正行為に対するその効果のほどを実証しようという初の試みであったため、検証した因果モデルが極めて単純であったという事実が否めない。そこで今後は、価値ある目標を達成できないほど、そして、ストレスフルな出来事を通じて快刺激を除去されたり不快刺激に直面したりするほど、人は悲壯感や怒りといった否定的感情にさいなまれ、その結果、逸脱行為に走る、という、より精巧な因果モデルを検証すること。すなわち、Agnew が強調する、怒りに代表される否定的感情が、緊張の源泉と学業不正行為を結び付ける仲介要因として機能しているかどうかを実証することが必要となってくる。また本調査では、大学での嘘や不正直、ごまかしなど、学習に関する一連の不正行為に焦点をあてて分析を行った。しかし昨今の大学生は、大麻使用や飲酒運転など違法行為ともそれほど縁遠いわけではない、という現状を踏まえ、今後は、法規範に反する行動も範疇に入れて、今回検証したモデルや否定的感情を仲介要因としたモデルを検証していく必要性があることを強調しておきたい。

<注>

¹⁾ 日本における Merton から初期のアノミー論の研究については、米川の著作(1995 など)を参照されたい。

²⁾ 大学生にとって就職は大きな目標の一つであるが(Tasker 1987)、本調査の調査対象者は2年生であるため、現時点での目標達成レベルについて彼・彼女たちに質問するのは不適切であると判断した。したがって本調査では、「卒業後、自分の望む職につく」という目標は分析に取り入れなかった。

³⁾ Agnew は、「快刺激の除去」と「不快刺激への直面」を別個の緊張の源泉として挙げているが、定義の上では両者ともに、日常ストレスの多い出来事を通じて経験する緊張であり、また操作上も、これら2つの源泉を分けることなく数量化している(Agnew and White 1992 を参照)。そこでこの手法にしたがって、本稿では、日常生活においてストレスを感じやすい12種類の出来事を設定

し、それぞれを経験したか否か、そして、それぞれの出来事にどの程度思い悩んでいたかを示す数値を加算したものを「快刺激の除去」と「不快刺激への直面」として分析に用いた。

^{4).5)} 本稿では統制変数としての扱いなので、z スコアに変換せずに分析に用いた。

<文献>

Agnew, Robert, 1985, “A Revised Strain Theory of Delinquency.” *Social Forces* 64 (1), pp. 151-167.

———, 1992, “Foundation for a General Strain Theory of Crime and Delinquency.” *Criminology* 30 (1):, pp. 47-87.

———, 2001, “Building on the Foundation of General Strain Theory: Specifying the Types of Strain Most Likely to Lead to Crime and Delinquency,” *Journal of Research in Crime & Delinquency*, 38:, pp. 319-61.

———, 2006, *Pressured into Crime: An Overview of General Strain Theory*, Los Angeles: Roxbury Publishing Company.

Agnew, Robert and Helene R. White, 1992, “An Empirical Test of General Strain Theory,” *Criminology*, 30, pp. 475-499.

Akers, Ronald L. and Christine S. Sellers, 2004, *Criminological Theories: Introduction, Evaluation, and Application (4th Ed.)*, Los Angeles: Roxbury Publishing Company.

Bao Wang-Ning, Ain Haas and Yijun Pi, 2004, “Life Strain, Negative Emotions and Delinquency: An Empirical Test of General Strain Theory in the People’s Republic of China,” *International Journal of Offender Therapy & Comparative Criminology*, 48, pp. 281-297.

Blau, Judith R. and Elizabeth Stearns, 2002, “Adolescent Integrity: Race and Ethnic Differences,” *Critical Sociology*, 28 (1-2): 145-67.

Broidy, Lisa M, 2001. “A Test of General Strain Tehoiry,” *Criminology*, 39(1), pp. 9-36.

- Bushway, Ann and William R. Nash, 1977, "School Cheating Behavior," *Review of Educational Research*, 47 (4), pp. 623-32.
- Callahan, David, 2004, *The Cheating Culture: Why More Americans are Doing Wrong to Get Ahead*, Orlando: Harcourt Books.
- Chesney-Lind, Meda, 1986. "Women and Crime: The Female Offender." *Signs* 12, pp. 78-101.
- Cochran, John K., Peter B. Wood, Christine S. Sellers, Wendy Wilkerson and Mitchell B. Chamlin, 1998, "Academic Dishonesty and Low Self-Control: An Empirical Test of a General Theory of Crime," *Deviant Behavior*, 19, pp. 27-55.
- George M. Diekhoff, Emily E. Labeff, Kohei Shinohara and Hajime Yasukawa, 1999, "College Cheating in Japan and the United States," *Research in Higher Education*, 40(3), pp. 343-53.
- Franklyn-Stokes, Arlene and Stephen E. Newstead, 1995, "Undergraduate Cheating: Who Does What and Why?," *Studies in Higher Education*, 20 (2), pp. 159-72.
- Froggio, Giacinto and Robert Agnew, 2007, "The Relationship between Crime and "Objective" versus "Subjective" Strains," *Journal of Criminal Justice*, 35(1), pp. 81-7.
- Gottfredson, Michael and Travis Hirschi, 1990, *A General Theory of Crime*, Stanford: Stanford University Press.
- Haines, Valerie J., George M. Diekhoff, Emily E. LaBeff and Robert E. Clark, 1986. "College Cheating: Immaturity, Lack of Commitment, and the Neutralizing Attitude," *Research in Higher Education*, 25, pp. 342-54.
- Hirschi, Travis and Michael R. Gottfredson, 1994. *The Generality of Deviance*. New Brunswick, New Jersey: Transaction Publishers.
- Hofstede, Geert and Gert Jan Hofstede, 2004, *Cultures and Organizations: Software of the Mind*. London: McGraw-Hill.
- Kobayashi, Emiko, Susan F. Sharp and Harold G. Grasmick, 2008. "Gender and

- Deviance: A Comparison of College Students in Japan and the United States.” *Deviant Behavior*, 29, pp. 413-39.
- Lanza-Kaduce, Lonon and Mary Klug, 1986, “Learning to Cheat: The Interaction of Moral-Development and Social Learning Theories,” *Deviant Behavior*, 7, pp. 243-59.
- Maxwell, Sheila Royo. 2001, “A Focus on Familiar Strain: Antisocial Behavior and Delinquency in Filipino Society,” *Sociological Inquiry*, 71, pp. 265-292.
- Mazerolle, Paul, Alex R. Piquero, and George E. Capowich, 2003. “Examining the Links Between Strain, Situational and Dispositional Anger, and Crime: Further Specifying and testing General Strain Theory,” *Youth and Society*, 35(2), pp. 131-157.
- Merton, Robert K, 1938, “Social Structure and Anomie,” *American Sociological Review*, 3, pp. 672-82.
- Michaels, James W. and Terance D. Miethe, 1989, “Applying Theories of Deviance to Academic Cheating,” *Social Science Quarterly*, 70, pp. 870-85.
- Millham, Jim, 1974, “Two Components of Need of Approval Score and their Relationship to Cheating Following Success and Failure,” *Journal of Research in Personality*, 8, pp. 378-92.
- Moon, Byongook and Merry Morash, 2004, “Adaptation of Theory for Alternative Cultural Contexts: Agnew’s General Strain Theory in South Korea,” *International Journal of Comparative & Applied Criminal Justice*, 28 (2), pp. 77-104.
- 日本青少年研究所, 1999, 『20世紀の夢に関する調査報告書』財団法人日本青少年研究所.
- Sierles, Frederick, Ingrid Hendrickx and Sybil Circle, 1980, “Cheating in Medical Schools,” *The Journal of Medical Education*, 55, pp. 124-5.
- Sims, Randi I., 1993, “The Relationship between Academic Dishonesty and Unethical Business Practices,” *Journal of Education for Business*, 68, pp. 207-11.
- Sutherland, Edwin H., 1939, *Principles of Criminology*, 3rd Ed, Philadelphia:

Lippincott.

Tasker, Peter, 1987, *The Japanese: A Major Exploration of Modern Japan*, New York: Truman Talley Books.

Vowell, Paul R. and Jieming Chen, 2004. “Predicting Academic Misconduct: A Comparative Test of Four Sociological Explanations,” *Sociological Inquiry*, 74 (2), pp. 226-49.

Ward, David A. and Charles R Tittle, 1993, “Deterrence or Labeling: The Effect of Informal Sanctions,” *Deviant Behavior*, 14, pp. 43-64.

米川茂信, 1995, 『学歴アノミーと少年非行』学文社.

吉田博・中川孝, 1971, 「喫煙とカンニングに対する高校生の態度」『富山大学教育学部紀要』18, pp. 177-196.

<謝辞>

稿を終えるにあたり，調査にご協力いただきました学生，そして，教員のみなさまに心より御礼申し上げます。

<付記>

本稿は，科学研究費補助金による研究成果の一部です（若手研究 B，課題番号 16730274）。

Strain and Academic Cheating: An Application of General Strain Theory to Cheating among Japanese College Students*

EMIKO KOBAYASHI

*Foreign Language Institute
Kanazawa University*

MIYUKI FUKUSHIMA

*Department of Sociology and Criminology
Cleveland State University*

Abstract

General strain theory, in its most genetic form, argues that three sources of strain, including failure to achieve positively valued goals, removal of positively valued stimuli, and confrontation with negative stimuli, lead to crime and other forms of deviance. Failure to achieve positively valued goals, which has been addressed in part in traditional strain theory, consists of three subtypes that describe various ways in which goal blockage might become manifest. The first type is a disjuncture between aspirations and expectations, which results when individuals hold aspirations for a positively valued goal but do not expect to achieve it. The second type is a disjuncture between expectations and outcomes, which results when individuals expect to achieve a certain goal but do not actually achieve it. Lastly, the third type is a disjuncture between perceived just or fair outcomes and actual outcomes, which results when what actually occurs is perceived by the individual as an unfair outcome. The other two major sources of strain, which include removal of positively valued stimuli and confrontation with negative stimuli, result when individuals experience stressful life events, especially during adolescence. All three sources of strain predispose individuals to engage in crime and other forms of deviance. In the research reported here, measures of strain that closely correspond to the theoretical definitions are developed, while taking into account two recent refinements (a distinction between global and goal-specific strain and an assessment of subjective responses to stressful life events). The effects of these strains on academic cheating are then examined in a sample of Japanese college students. Results offer partial support for general strain theory. While both removal of positively valued stimuli and confrontation with negative stimuli increase the inclination to cheat, failure to achieve positively valued goals does not seem to affect the inclination to cheat among the sample of Japanese young adults.

Key words: general strain theory, academic cheating, Japanese college students

**Research reported herein was supported by the Grants-in-Aid for Scientific Research from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. Direct correspondence to Emiko Kobayashi, Foreign Language Institute, Kanazawa University, Kanazawa, Ishikawa 920-1192, Japan. We are most grateful to Professor Harold G. Gramsick for his invaluable inputs into earlier versions of the manuscript.*